



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 亨

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	101,022	25.4	5,267	104.6	1,135	46.0	469	62.6
2022年3月期第2四半期	80,574		2,575		2,104		1,256	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,740百万円 (50.8%) 2022年3月期第2四半期 1,817百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	17.97	
2022年3月期第2四半期	48.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	162,608	49,782	27.0
2022年3月期	148,179	47,574	28.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 43,842百万円 2022年3月期 42,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		20.00	30.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	31.1	10,500	75.2	5,000	21.8	2,950	21.1	112.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	28,051,200 株	2022年3月期	28,051,200 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	1,916,429 株	2022年3月期	1,916,429 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	26,134,771 株	2022年3月期2Q	26,134,998 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、感染対策と経済活動の両立が進む中、個人消費や設備投資、生産活動で持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーや原材料価格の高騰、欧米諸国の政策金利引き上げの影響による世界経済の下振れ懸念に加え、急速な為替変動などにより、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、巣ごもり需要の一巡によるPC市場の減速や中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱があったものの、旺盛な設備投資を背景に産業機器市場は堅調に推移し、供給不足が続いている半導体も正常化への動きが見られました。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、民生機器向けや産業機器向けの半導体および医用機器の需要が伸長した結果、前年同期比25.4%増の101,022百万円となりました。利益面では、売上の増加に加え、円安進行によりデバイス事業の円換算ベースでの売上総利益が押し上げられたため、営業利益は前年同期比104.6%増の5,267百万円となりました。一方で、営業外損益では、急激な円安進行に伴って、外貨建て借入の返済に伴う期中での決済差損や第2四半期末における外貨建て借入の評価による評価損が発生し、3,491百万円の為替差損を計上いたしました。その結果、経常利益は前年同期比46.0%減の1,135百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比62.6%減の469百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(デバイス事業)

デバイス事業は、民生機器向けや産業機器向けの半導体・電子部品が伸長いたしました。またデータセンター向けの半導体の需要も堅調に推移した結果、売上高は前年同期比31.9%増の76,320百万円となりました。またセグメント利益は、売上の増加に加え、為替相場が円安に推移し円ベースでの売上総利益が押し上げられたため、前年同期比181.5%増の4,649百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、医用機器分野で大型の画像診断装置やPCR検査関連商品の需要が伸長いたしました。またレーザー機器分野でLED光源が増加した結果、売上高は前年同期比8.7%増の23,902百万円となりました。一方、セグメント利益は売上総利益率の低下により前年同期比10.2%減の796百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、通信インフラ向け光通信コンポーネントおよび測定器が伸長した結果、売上高は前年同期比7.7%増の799百万円となりましたが、セグメント損益は売上総利益率の低下および販管費の増加により173百万円の損失(前年同期は39百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は151,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,289百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5,599百万円、未収入金が2,489百万円それぞれ減少した一方で、商品及び製品が13,723百万円、受取手形及び売掛金が4,461百万円、電子記録債権が3,428百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は10,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加いたしました。

この結果、総資産は162,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,428百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は107,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,268百万円増加いたしました。これは主に未払金が7,590百万円減少した一方で、短期借入金が16,871百万円、支払手形及び買掛金が2,596百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は5,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は112,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,220百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は49,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,207百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が1,279百万円、非支配株主持分が1,076百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.0%(前連結会計年度末は28.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した業績予想を修正いたしました。

売上面では、上期に引き続き民生機器向けや産業機器向け半導体およびレーザー機器の増加が見込まれることから、2023年3月期の売上高は220,000百万円（前期比31.1%増）を予想しております。また利益面では、売上の増加や第2四半期連結累計期間中の円安進行に伴い円換算ベースでの売上総利益の押し上げが見込まれることから、営業利益10,500百万円（前期比75.2%増）、経常利益5,000百万円（前期比21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,950百万円（前期比21.1%増）を見込んでおります。

修正した内容の詳細につきましては、2022年10月28日に開示いたしました「2023年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,245	19,645
受取手形及び売掛金	37,996	42,458
電子記録債権	6,219	9,647
商品及び製品	30,313	44,036
仕掛品	118	277
未収入金	35,087	32,598
その他	2,636	3,231
貸倒引当金	△12	△1
流動資産合計	137,604	151,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,651	3,660
減価償却累計額	△2,396	△2,424
建物及び構築物 (純額)	1,255	1,236
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,106	2,129
減価償却累計額	△1,663	△1,727
工具、器具及び備品 (純額)	443	401
土地	1,411	1,411
リース資産	38	34
減価償却累計額	△15	△14
リース資産 (純額)	23	19
使用権資産	170	240
減価償却累計額	△104	△197
使用権資産 (純額)	66	43
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	3,201	3,113
無形固定資産	1,039	920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	2,061
繰延税金資産	1,039	1,084
退職給付に係る資産	235	268
その他	2,915	3,345
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	6,334	6,680
固定資産合計	10,575	10,714
資産合計	148,179	162,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,121	23,718
短期借入金	48,672	65,544
1年内返済予定の長期借入金	50	50
リース債務	76	50
未払金	21,855	14,264
未払法人税等	617	304
賞与引当金	974	981
その他	1,377	2,099
流動負債合計	94,746	107,014
固定負債		
長期借入金	5,025	5,000
リース債務	103	98
退職給付に係る負債	331	329
役員退職慰労引当金	108	101
資産除去債務	126	112
その他	163	168
固定負債合計	5,858	5,810
負債合計	100,604	112,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	30,231	30,178
自己株式	△1,631	△1,631
株主資本合計	41,168	41,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761	642
繰延ヘッジ損益	39	108
為替換算調整勘定	651	1,931
退職給付に係る調整累計額	89	44
その他の包括利益累計額合計	1,542	2,727
非支配株主持分	4,863	5,939
純資産合計	47,574	49,782
負債純資産合計	148,179	162,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	80,574	101,022
売上原価	71,157	88,313
売上総利益	9,417	12,708
販売費及び一般管理費	6,841	7,440
営業利益	2,575	5,267
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	33	32
持分法による投資利益	—	60
雑収入	44	64
営業外収益合計	80	162
営業外費用		
支払利息	163	638
売上割引	7	0
売上債権売却損	13	126
為替差損	279	3,491
持分法による投資損失	8	—
雑損失	78	37
営業外費用合計	551	4,294
経常利益	2,104	1,135
特別利益		
固定資産売却益	21	1
特別利益合計	21	1
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
その他	—	0
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	2,121	1,134
法人税等	791	375
四半期純利益	1,330	759
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	289
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,256	469

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,330	759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△118
繰延ヘッジ損益	△15	68
為替換算調整勘定	651	2,051
退職給付に係る調整額	△192	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	24
その他の包括利益合計	486	1,980
四半期包括利益	1,817	2,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,520	1,654
非支配株主に係る四半期包括利益	297	1,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,121	1,134
減価償却費	363	361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△380	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	295	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△237	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△83	△98
受取利息及び受取配当金	△35	△38
支払利息	163	638
為替差損益 (△は益)	516	9,073
持分法による投資損益 (△は益)	8	△60
固定資産除売却損益 (△は益)	△17	1
売上債権の増減額 (△は増加)	8,870	△6,488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△647	△13,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,127	1,463
未収入金の増減額 (△は増加)	△25,384	2,492
未払金の増減額 (△は減少)	14,606	△7,569
その他	252	72
小計	△10,709	△12,397
利息及び配当金の受取額	574	37
利息の支払額	△164	△535
法人税等の支払額	△307	△645
法人税等の還付額	104	11
特別退職金の支払額	△8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,510	△13,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△751	△224
定期預金の払戻による収入	810	166
有形固定資産の取得による支出	△279	△41
有形固定資産の売却による収入	295	2
無形固定資産の取得による支出	△101	△117
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
資産除去債務の履行による支出	—	△25
その他	17	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,708	7,266
長期借入金の返済による支出	△25	△25
配当金の支払額	△208	△520
非支配株主への配当金の支払額	△362	△9
その他	△39	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,073	6,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	1,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,160	△5,744
現金及び現金同等物の期首残高	26,274	24,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,114	18,949

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,849	21,983	741	80,574	—	80,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	515	—	528	△528	—
計	57,862	22,498	741	81,103	△528	80,574
セグメント利益	1,651	886	39	2,577	△1	2,575

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,320	23,902	799	101,022	—	101,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	444	0	493	△493	—
計	76,368	24,347	799	101,515	△493	101,022
セグメント利益又は損失 (△)	4,649	796	△173	5,271	△3	5,267

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の豊富な商材とAI/IoT・ネットワーク技術を組み合わせ、先端ソリューションの開発・販売・保守サービスを提供する「ソリューション事業」を新設し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。